



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジャムコ

コード番号 7408 URL <http://www.jamco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 修

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 大倉 敏治

TEL 0422-31-6114

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,600	14.9	△353	—	△671	—	△379	—
23年3月期第1四半期	8,357	6.8	148	—	△113	—	△102	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △432百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △240百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△14.14	—
23年3月期第1四半期	△3.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	53,806	15,057	27.1
23年3月期	57,571	15,570	26.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 14,571百万円 23年3月期 15,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,282	37.6	△211	—	△363	—	△484	—	△18.04
通期	50,897	18.5	1,267	△35.4	959	△36.5	119	△38.2	4.44

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	26,863,974 株	23年3月期	26,863,974 株
24年3月期1Q	35,017 株	23年3月期	34,967 株
24年3月期1Q	26,828,969 株	23年3月期1Q	26,832,595 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中ではありません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P.2「(2)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p.2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	p.2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	p.3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	p.3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	p.3
(4) 追加情報	p.3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	p.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	p.6
(3) 継続企業の前提に関する注記	p.8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p.8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、中国などを中心とした新興諸国において景気は堅調に推移したものの、日本における東日本大震災によるマイナス成長、米国における景気の減速、欧州ではギリシャをはじめとした財政危機など、先進諸国の経済は弱含みで推移しました。又、こうした欧米の経済状況を材料に、円相場は高値で推移し、輸出売上高比率の高い当社にとっては厳しい状況が続きました。

航空輸送業界では、旅客・貨物の輸送需要は拡大基調にあるものの、競争激化や原油高など経営環境は依然として厳しく、大手航空会社によるロー・コスト・キャリア(LCC)と呼ばれる格安航空会社の設立や資本提携などの動きが目立ちました。一方、ボーイング、エアバスなど主要航空機メーカーの受注は引き続き堅調で、増産計画を相ついで発表するなどの動きが見られました。

こうしたなか当社の経営計画は、震災の影響を受けた仙台整備工場が上期の操業停止を余儀なくされたことで、整備事業は経常損失を織り込んでおり、又、内装品事業と機器製造事業の利益が第3四半期以降に大きく偏るため、当第1四半期連結累計期間においては経常損失を見込んでおりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

内装品事業では、ボーイング787関係の出荷が本格化してきたことで前年同四半期より売上高は増加しましたが、スペアパーツの販売が前年同四半期より減少し、又、為替相場が円高で推移したことなどによって利益は減少しました。

機器製造事業では、被災した顧客の要請による民間航空機エンジン部品の出荷延期の影響と円高による炭素繊維構造部材(ADP)の収益の減少があったものの、防衛関係部品の受注が回復したことでこれを補い、全体の収益は概ね予定どおりに推移しました。

整備事業では、機体整備の中核工場である仙台整備工場は震災により操業を停止していますが、瓦礫と汚泥の撤去を終えて、施設の復旧工事に着手しました。操業停止による作業量の減少に対しては、人員の再配置や一部の生産現場を装備品整備の他工場へ移管することなどの対策を講じ、又、出張や派遣による整備作業の受注等に努めました。一方、装備品整備関係は概ね順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高 9,600 百万円（前年同四半期比 1,242百万円増）、営業損失 353百万円（前年同四半期は、営業利益 148百万円）、経常損失 671百万円（前年同四半期は、経常損失 113百万円）、四半期純損失 379百万円（前年同四半期は、四半期純損失 102百万円）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の為替相場は、平成23年5月13日に発表した連結業績予想の前提となる1米ドル当り85円よりも円高で推移しており、既述のとおりマイナスの影響を受けております。一方、業績予想については、為替の動向のみならず、受注や生産の状況、予測等についても慎重に分析する必要があります。現時点において5月13日に発表した業績予想に変更はありませんが、修正が必要な場合にはその見通しが明らかになった時点で速やかにお知らせ致します。

2. サマリー情報(その他)に関する情報

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当グループは当第1四半期連結累計期間に内装品事業において、JAMCOPHILIPPINES, INC. を設立し、連結子会社と致しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の「その他」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,451,451	2,143,534
受取手形及び売掛金	15,776,616	11,462,795
商品及び製品	155,795	459,276
仕掛品	14,912,591	15,453,002
原材料及び貯蔵品	7,197,347	7,851,194
その他	3,538,779	3,797,848
貸倒引当金	△9,581	△8,148
流動資産合計	45,023,000	41,159,503
固定資産		
有形固定資産	8,395,711	8,324,069
無形固定資産	707,246	855,807
投資その他の資産	3,445,140	3,466,837
固定資産合計	12,548,098	12,646,714
資産合計	57,571,098	53,806,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,267,716	6,690,893
短期借入金	15,875,170	12,338,402
未払法人税等	377,076	127,244
賞与引当金	1,193,293	1,547,646
工事損失引当金	1,135,761	1,073,129
災害損失引当金	127,802	100,008
その他	3,967,793	3,942,001
流動負債合計	28,944,614	25,819,326
固定負債		
長期借入金	6,654,725	6,520,194
退職給付引当金	5,404,876	5,350,436
役員退職慰労引当金	391,702	356,010
環境対策引当金	66,406	66,406
その他	537,824	636,226
固定負債合計	13,055,535	12,929,273
負債合計	42,000,149	38,748,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	5,783,942	5,324,071
自己株式	△28,169	△28,191
株主資本合計	15,483,660	15,023,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,607	57,312
為替換算調整勘定	△467,436	△509,495
その他の包括利益累計額合計	△410,828	△452,182
少数株主持分	498,116	486,033
純資産合計	15,570,948	15,057,617
負債純資産合計	57,571,098	53,806,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,357,449	9,600,323
売上原価	7,096,385	8,877,527
売上総利益	1,261,064	722,795
販売費及び一般管理費	1,112,390	1,076,208
営業利益又は営業損失(△)	148,673	△353,413
営業外収益		
受取利息	517	174
受取配当金	1,337	1,989
持分法による投資利益	4,633	3,091
保険事務手数料	2,382	2,382
助成金収入	4,206	1,192
その他	3,049	4,696
営業外収益合計	16,127	13,527
営業外費用		
支払利息	85,382	77,348
為替差損	189,160	237,511
その他	3,594	17,138
営業外費用合計	278,138	331,998
経常損失(△)	△113,338	△671,885
特別利益		
固定資産売却益	—	135
貸倒引当金戻入額	863	—
補助金収入	13,479	4,022
受取保険金	—	100,000
その他	—	6,453
特別利益合計	14,342	110,611
特別損失		
固定資産処分損	2,251	197
災害損失	—	124,181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,032	—
特別損失合計	28,284	124,379
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,280	△685,653
法人税、住民税及び事業税	61,535	75,936
法人税等調整額	△101,751	△384,984
法人税等合計	△40,216	△309,047
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△87,063	△376,605
少数株主利益	15,916	2,778
四半期純損失(△)	△102,980	△379,383

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△87,063	△376,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,529	704
為替換算調整勘定	△146,020	△54,979
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,749	△1,940
その他の包括利益合計	△153,240	△56,215
四半期包括利益	△240,304	△432,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△222,830	△420,738
少数株主に係る四半期包括利益	△17,473	△12,083

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。